

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2020年1~3月期・1次速報、5/18) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比▲0.9% 前期比年率▲3.4% (前年比▲2.0%) 前期比▲0.8% 前期比年率▲3.1% (前年比▲1.2%) 前期比+0.1% (前年比+0.9%)	2020年1~3月期の実質GDPは、前期比年率▲3.4%と2四半期連続のマイナス成長。 内需では、個人消費が同▲2.8%の減少。新型コロナウイルスの流行による外出自粛が下押しに作用。設備投資も、先行きの企業業績への懸念が強まるなか慎重姿勢が広がり、同▲2.1%の減少。 外需では、輸出が同▲21.8%と大幅に減少。インバウンド需要の消失に加え、財輸出も、世界的な需要減少を受け資本財や輸送機械が下振れ。輸入も同▲18.4%と大幅減。中国の生産活動停滞により、同国からの輸入が減少。輸入の減少幅を輸出の減少幅が上回ったことで、外需が実質GDPを年率換算で▲0.8%ポイント押し下げる結果に。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前期比+0.1%、輸入品目の動きを除いた国内需要デフレーターは同+0.1%と、ともにプラスでの推移が持続。
3月第3次産業活動指数 (5/18)	前月比▲4.2% (前年比▲5.7%)	3月の第3次産業活動指数は、前月比▲4.2%と2ヵ月連続の低下。外出自粛の影響を受け、宿泊業や飲食サービス業、旅客運送業、小売業が大幅に低下。経済産業省は、基調判断を「急落している」に下方修正。
3月機械受注 (5/20) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比▲0.4% (前年比▲0.7%) 前月比▲8.2% (前年比▲3.2%) 前月比+5.3% (前年比+0.9%)	3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲0.4%と3ヵ月ぶりの減少。 業種別では、製造業が同▲8.2%と2ヵ月連続の減少。世界的な需要の減少を受け、自動車・同付属品や電気機械などからの受注が減少。 一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、同+5.3%と2ヵ月連続の増加。鉄道関連などで大型受注があり、運輸業・郵便業からの受注が同+82.0%と大幅に上振れ。 内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
4月貿易統計 (速報、5/21) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲9,304億円 前年比▲21.9% 前年比▲7.2%	4月の貿易収支は▲9,304億円と、3ヵ月ぶりの赤字。 輸出は、前年比▲21.9%と17ヵ月連続の減少。欧米での経済活動の停滞が影響し、米国向けが同▲37.8%、EU向けが同▲28.0%と大幅に減少。 輸入は、同▲7.2%と12ヵ月連続の減少。エネルギー価格の下落を背景に、原油、石炭、液化天然ガスの輸入金額が減少。
4月チェーンストア売上高 (5/21) 店舗調整後	前年比▲4.5%<+0.8%>	4月チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比▲4.5%と3ヵ月ぶりの減少。外出自粛の影響を受け、衣料品が同▲53.7%、住関連が同▲14.2%と減少。一方、「内食化」の広がりで食料品は同+9.5%の増加。

4月全国消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	(5/22)	前年比+0.1%<+0.4%> 前年比▲0.2%<+0.4%> 前年比+0.2%<+0.6%>	4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比▲0.4%と、3年4ヵ月ぶりの低下。世界的な商品市況の下落を受け、エネルギー関連のマイナス幅が拡大。加えて、外出自粛の影響による宿泊料の低下や、大学教育の無償化なども押し下げに作用。
4月全国百貨店売上高 店舗調整後	(5/22)	前年比▲72.8%<▲33.4%>	4月の全国百貨店売上高（店舗調整後）は、前年比▲72.8%と、調査開始以来最大の減少に。インバウンド需要の消滅で、免税店売上高が同▲98.5%と大幅に減少したほか、緊急事態宣言の発令を受けた外出自粛や一部店舗の休業も重石に。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

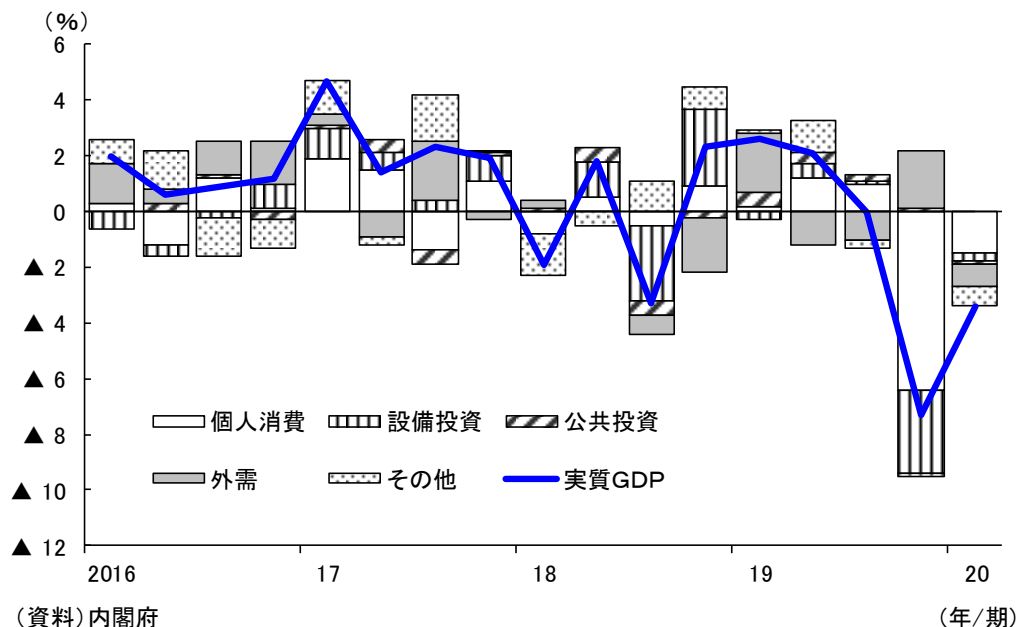
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、国内での新型コロナの新規感染者数は減少傾向にあり、年央には新規の感染者数をコントロールできると想定。外出自粛の緩和に伴い個人消費が持ち直すことで、景気は再び回復基調に転じる見通し。</p> <p>もっとも、V字型の力強い景気回復は期待薄。インバウンド需要や貿易活動が元の水準に戻るには、時間を要するほか、個人消費も、自粛ムードの残存や雇用所得環境の悪化が重石となり、新型コロナ流行前を下回る状態が長期化する見通し。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

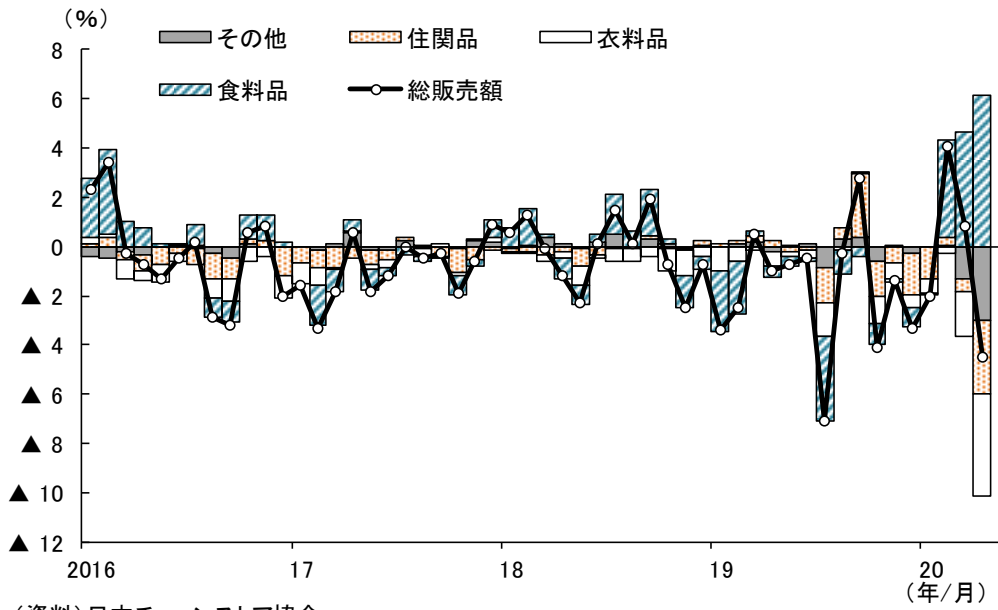
月日	指標名等	発表機関
5/26 (火)	3月 全産業活動指数	経済産業省
5/29 (金)	5月 消費者物価指数・東京都区部	総務省
	4月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	4月 商業動態統計	経済産業省
	4月 鉱工業指数	経済産業省
	4月 住宅着工統計	国土交通省

<図表で見る経済指標>

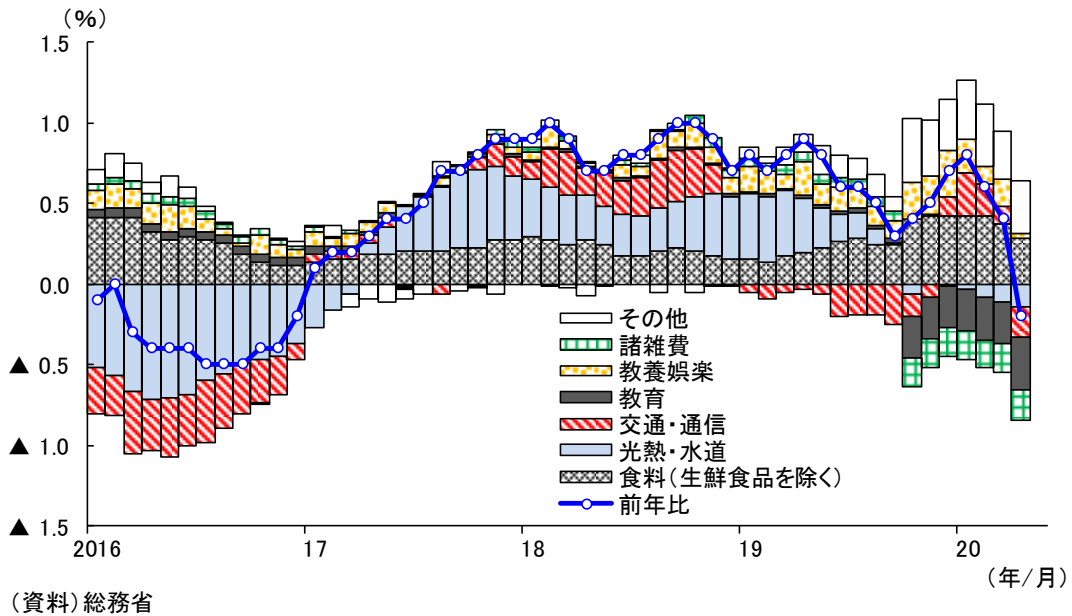
(図表1) 実質 GDP (季節調整済年率換算、前期比)



(図表2)チェーンストア売上高(店舗調整値、前年比)



(図表3)消費者物価指数・全国(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/5/22

	2019年度	2020年					
		2019年	2020年				
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 3.6> (▲ 6.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	< 1.9> (▲ 2.4)	<▲ 0.3> (▲ 5.7)	<▲ 3.7> (▲ 5.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 3.9> (▲ 6.5)	<▲ 0.6> (▲ 5.2)	< 0.9> (▲ 3.3)	< 1.0> (▲ 5.4)	<▲ 5.8> (▲ 6.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	< 0.7> (1.2)	< 2.3> (2.9)	< 2.1> (3.6)	<▲ 1.7> (1.6)	< 1.9> (2.9)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 4.8> (9.4)	< 1.7> (10.3)	<▲ 0.3> (9.3)	<▲ 2.3> (9.4)	< 8.4> (12.6)	
稼働率指数(2010年=100)		95.6 <▲ 4.6>	95.1 <▲ 0.5>	97.4 < 2.6>	95.6 <▲ 1.8>	92.2 <▲ 3.6>	
第3次産業活動指数		<▲ 3.1> (▲ 2.4)	<▲ 1.2> (▲ 2.9)	< 0.3> (▲ 1.4)	<▲ 0.7> (▲ 1.1)	<▲ 4.2> (▲ 5.7)	
全産業活動指数		<▲ 3.2> (▲ 2.8)		< 0.6> (▲ 1.8)	<▲ 0.6> (▲ 2.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 1.8> (▲ 1.5)	<▲ 0.7> (▲ 1.0)	< 2.9> (▲ 0.3)	< 2.3> (▲ 2.4)	<▲ 0.4> (▲ 0.7)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(5.7)	(▲ 18.2)	(▲ 15.9)	(▲ 3.9)	(▲ 22.9)	
公共工事請負金額	(6.8)	(4.4)	(7.1)	(9.6)	(▲ 5.4)	(12.9)	(3.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.5 (▲ 9.4)	86.3 (▲ 9.9)	81.3 (▲ 10.1)	87.1 (▲ 12.3)	90.5 (▲ 7.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 3.4)	(▲ 2.9)	(▲ 3.1)	(0.2)	(▲ 5.5)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 4.0)	(▲ 3.5)	(▲ 3.9)	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 3.0)	(▲ 4.0)	(▲ 4.1)	(0.1)	(▲ 7.6)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 3.6)	(▲ 4.6)	(▲ 4.9)	(▲ 0.4)	(▲ 8.1)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 8.8)	(▲ 16.8)	(▲ 3.1)	(▲ 12.2)	(▲ 33.4)	(▲ 72.8)
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(▲ 2.9)	(0.8)	(▲ 2.0)	(4.1)	(0.8)	(▲ 4.5)
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 16.0)	(▲ 10.0)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)	(▲ 8.9)	(▲ 30.4)
完全失業率	2.35	2.25	2.42	2.38	2.40	2.49	
有効求人倍率	1.56	1.57	1.44	1.49	1.45	1.39	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.6)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 2.4)	(▲ 4.1)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	(▲ 6.5)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	
企業倒産件数	8,631	2,211	2,164	773	651	740	743
前年差	521	141	248	107	63	78	98
M2 (平残)	(2.6)	(2.6)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(3.3)	(3.7)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.3)	(2.8)	(2.8)	(2.8)	(2.7)	(2.7)
経常収支 (兆円)	19.76	3.75	5.75	0.61	3.17	1.97	
前年差	0.28	1.13	▲0.35	0.02	0.56	▲0.93	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.24	▲0.20	▲1.32	1.11	0.01	▲0.93
前年差	0.32	1.01	0.37	0.11	0.78	▲0.51	▲0.99
通関輸出 (兆円)	75.88	19.53	18.11	5.43	6.32	6.36	5.20
(▲ 6.0)	(▲ 7.8)	(▲ 5.5)	(▲ 2.6)	(▲ 1.0)	(▲ 11.7)	(▲ 21.9)	
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 3.8)	(▲ 5.5)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)	(▲ 11.2)	(▲ 21.4)
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 4.2)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(1.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)
通関輸入 (兆円)	77.17	19.77	18.31	6.75	5.21	6.35	6.13
(▲ 6.3)	(▲ 11.9)	(▲ 7.2)	(▲ 3.6)	(▲ 13.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.2)	
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 6.8)	(▲ 1.7)	(▲ 17.3)	(▲ 2.5)	(1.3)
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 7.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.9)	(4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 8.3)
金融収支 (兆円)	22.30	2.23	6.87	1.06	2.60	3.21	
前年差	0.98	▲0.49	▲2.01	▲1.68	0.27	▲0.60	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	< 2.0> (2.0)	<▲ 0.2> (1.9)	<▲ 0.3> (2.3)	< 0.0> (2.1)	< 0.1> (1.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.2	▲4.1	▲6.1
2019/4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
2019/4	0.4	1.3	0.2	1.5
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.4	▲5.1	▲7.7
4	▲1.5	▲2.3	▲6.6	▲13.1

	消費者物価			
	全国		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
2019/4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2

	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/2	▲0.1	0.4	▲0.2	0.5
3	0.1	0.4	▲0.1	0.4
4	0.0	0.2	▲0.3	▲0.1

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
	2019/3	96.4	101.4
4	96.3	101.5	104.2
5	95.4	101.5	104.1
6	94.2	99.3	104.2
7	93.9	99.2	104.4
8	92.6	98.3	104.1
9	92.4	99.8	104.0
10	91.9	96.1	102.9
11	91.0	95.1	102.9
12	91.4	94.3	102.9
2020/1	90.8	95.7	102.0
2	91.9	95.4	100.9
3	83.8	90.5	101.7

	2018年度	2019年					2020年
		2018年	2019年				
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I		19	12	7	5	0	▲8
大企業・製造		24	21	23	21	20	8
非製造		14	6	▲1	▲4	▲9	▲15
中小企業・製造		11	12	10	10	7	▲1
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	
経常利益	(0.4)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	
売上高経常利益率	5.5	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3	
実質GDP		< 0.6>	< 0.6>	< 0.5>	< 0.0>	<▲ 1.9>	<▲ 0.9>
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(▲ 0.4)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)
名目GDP		< 0.1>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.8>
	(0.1)	(▲ 1.0)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 1.2)

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社